

平成22年第4回景況調査結果について

2010年12月9日
三重県農水商工部
(財)三重県産業支援センター

I 調査要領

1. 調査時点：2010年11月（下旬）
2. 調査対象：県内全域の企業1,000社
3. 調査方法：FAXによるアンケート調査
4. 回答状況：358社（有効回答率 35.8%）
5. 調査企業の産業、従業員規模数、地域別（県民センター別）内訳

【産業別】

	建設業	製造業	運輸・ 通信業	卸・ 小売業	金融・ 保険業	サービス 業	合計
対象企業数	86	289	66	267	21	271	1,000
回答企業数	37	100	25	74	14	108	358
構成比 (%)	10.3	27.9	7.0	20.7	3.9	30.2	100.0

【従業員規模別】

	～5人	6～ 20人	21～ 50人	51～ 100人	101～ 300人	301～ 500人	501～ 1000人	1001 人～	合計
対象企業数	156	325	211	89	115	44	38	22	1,000
回答企業数	29	108	84	42	56	14	17	8	358
構成比 (%)	8.1	30.2	23.5	11.7	15.6	3.9	4.7	2.2	100.0

【県民センター別】

	桑名	四日市	鈴鹿	津	松阪	伊勢	伊賀	尾鷲	熊野	合計
対象企業数	110	225	121	154	114	132	91	28	25	1,000
回答企業数	38	79	41	48	35	57	37	12	11	358
構成比 (%)	10.6	22.1	11.5	13.4	9.8	15.9	10.3	3.4	3.1	100.0

(注) 構成比等 (%) については、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

- (注) 桑名県民センター（桑名市・いなべ市・木曾岬町・東員町）
 四日市県民センター（四日市市・菰野町・朝日町・川越町）
 鈴鹿県民センター（鈴鹿市・亀山市）
 津県民センター（津市）
 松阪県民センター（松阪市・多気町・明和町・大台町）
 伊勢県民センター（伊勢市・鳥羽市・志摩市・玉城町・南伊勢町・度会町・大紀町）
 伊賀県民センター（伊賀市・名張市）
 尾鷲県民センター（尾鷲市・紀北町）
 熊野県民センター（熊野市・御浜町・紀宝町）

※平成22年11月30日現在

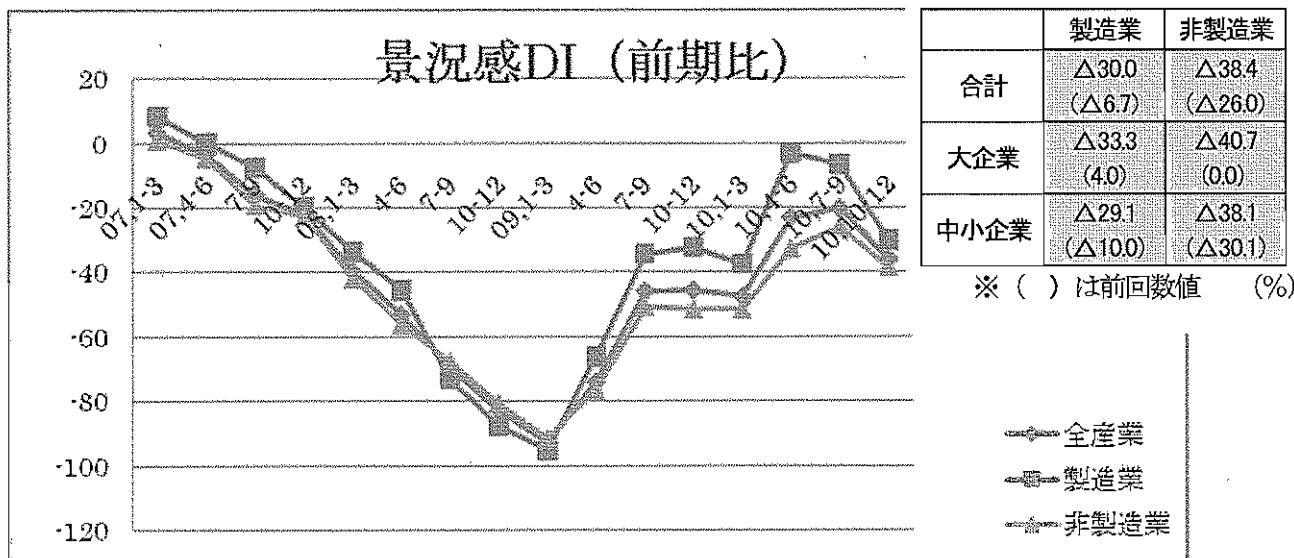
景況感D I = 前期比で「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた値
 業績D I = 今期の水準について「黒字」とする企業の割合から「赤字」とする企業の割合を引いた値
 雇用D I = 今期の水準について「不足」とする企業の割合から「過剰」とする企業の割合を引いた値
 ※ 前期=2010年7～9月 今期=2010年10～12月 来期=2011年1～3月

II 概要（主な調査項目のDI値の推移）

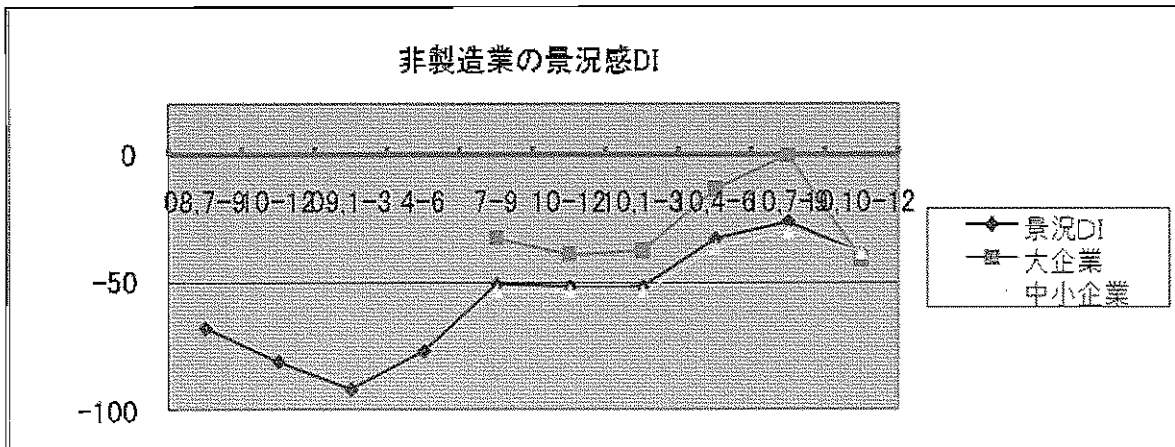
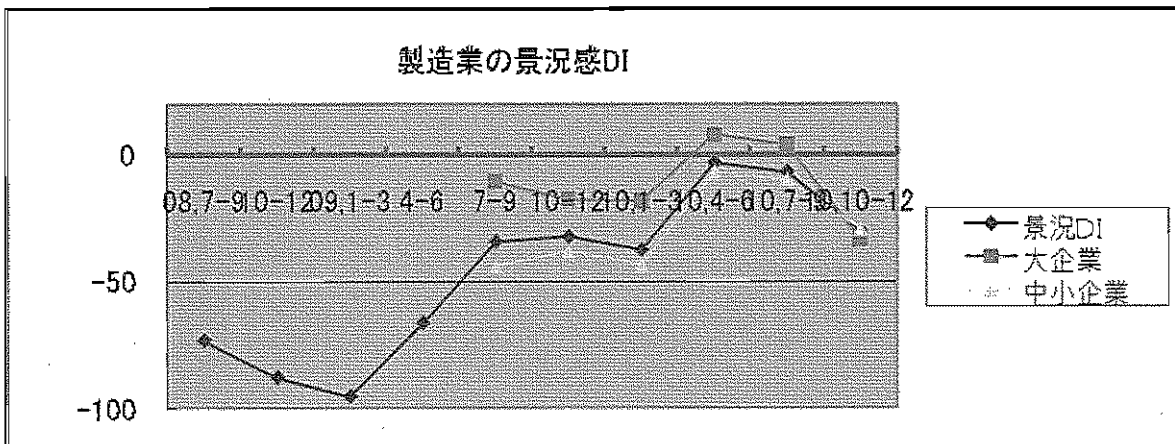
1. 景況感

景況感DI（前期比）は全産業でマイナス36.0ポイントとなり、前期より15.7ポイント悪化しました。

製造業でマイナス30.0ポイントとなり、前期より23.3ポイント悪化しました。また、非製造業はマイナス38.4ポイントとなり、前期より12.4ポイント悪化しました。



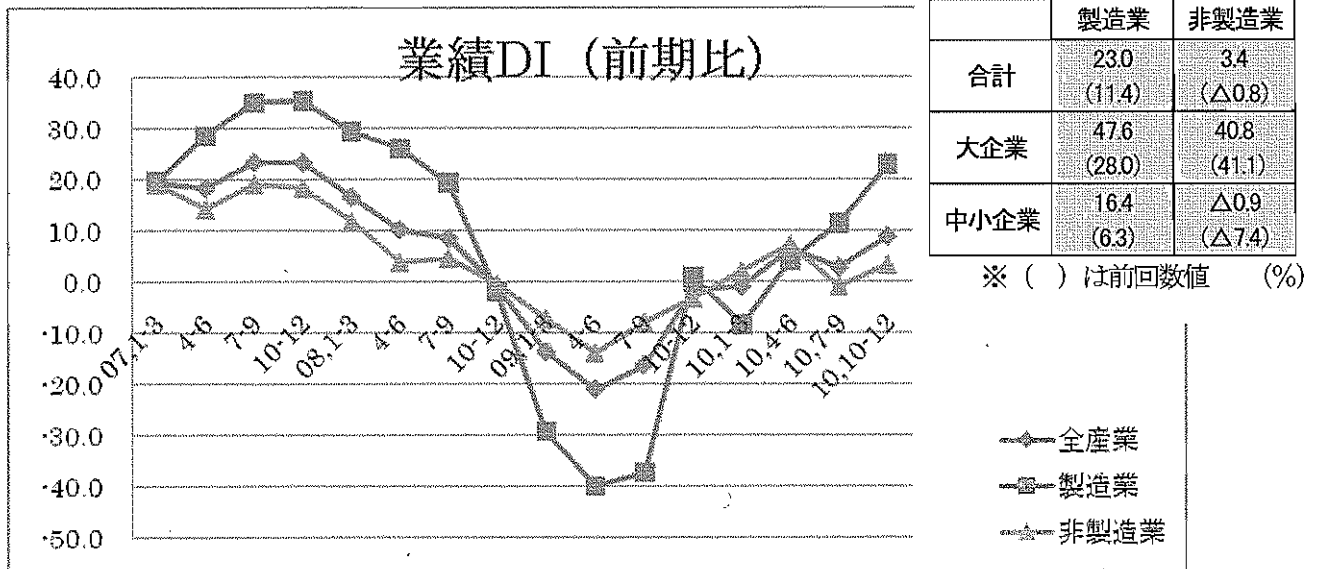
景況感DI＝前期比で「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた値。



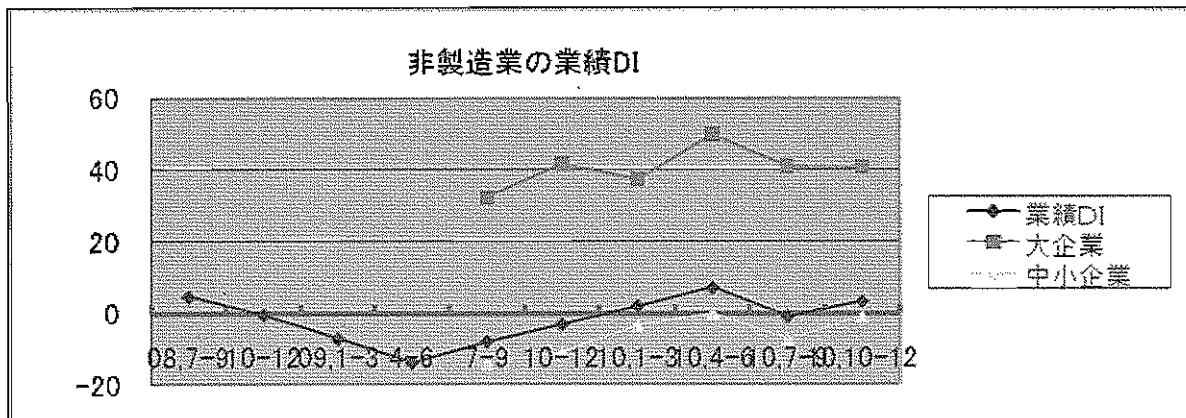
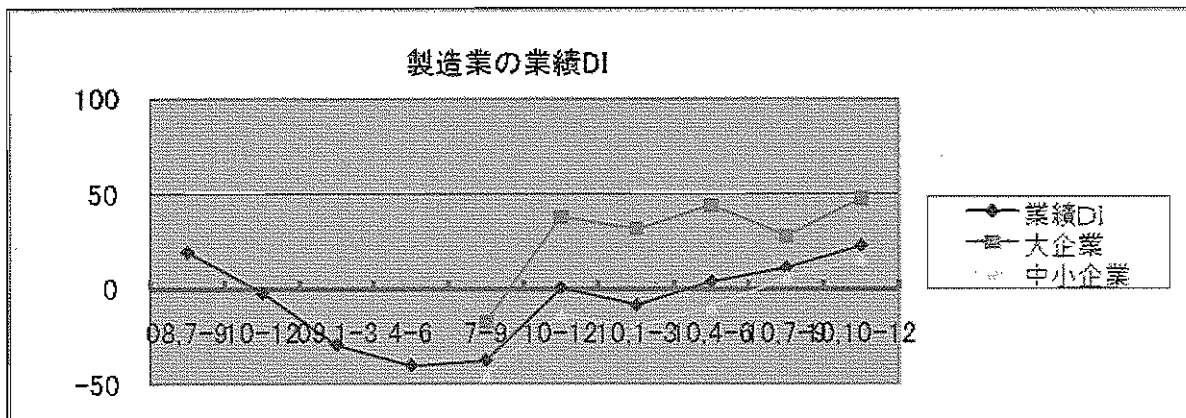
2. 業績

業績DI（利益状況）は全産業でプラス8.9ポイントとなり、前期からは6.1ポイント改善しました。

製造業で23.0ポイントとなり、前期より11.6ポイント改善しました。また、非製造業は3.4ポイントとなり、前期より4.2ポイント改善しました。



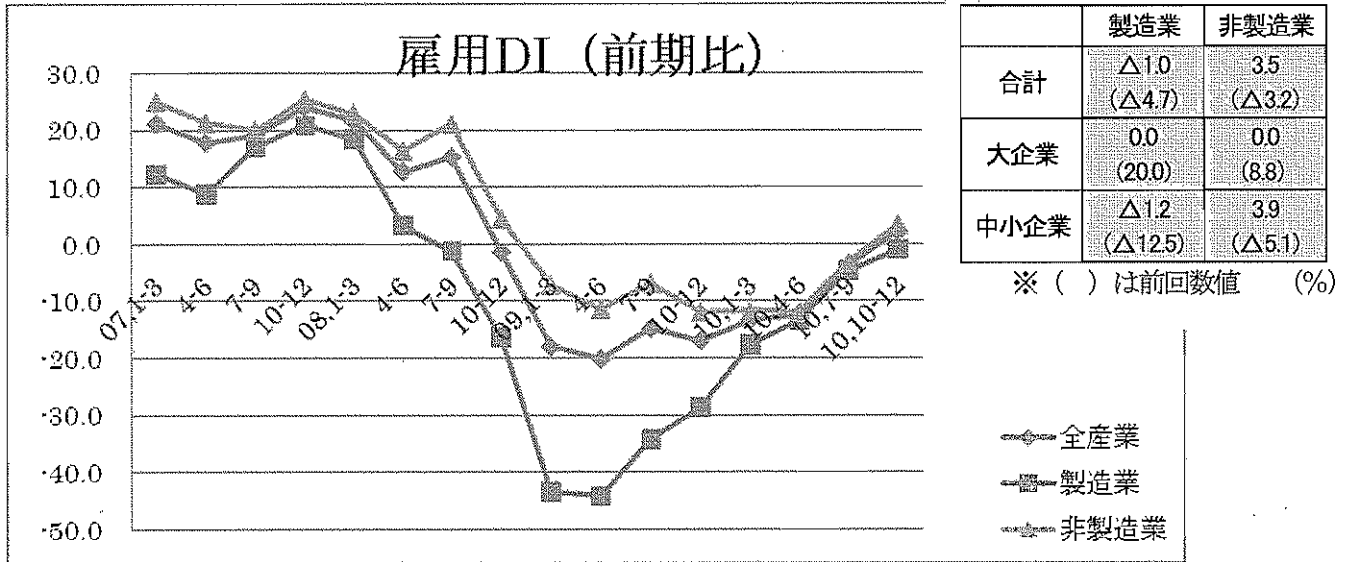
業績DI = 今期の水準について「黒字」とする企業の割合から「赤字」とする企業の割合を引いた値



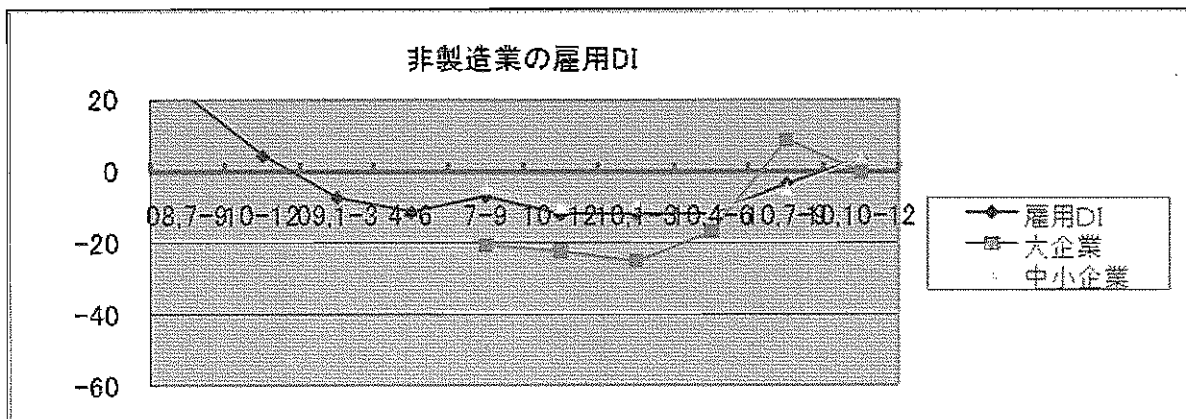
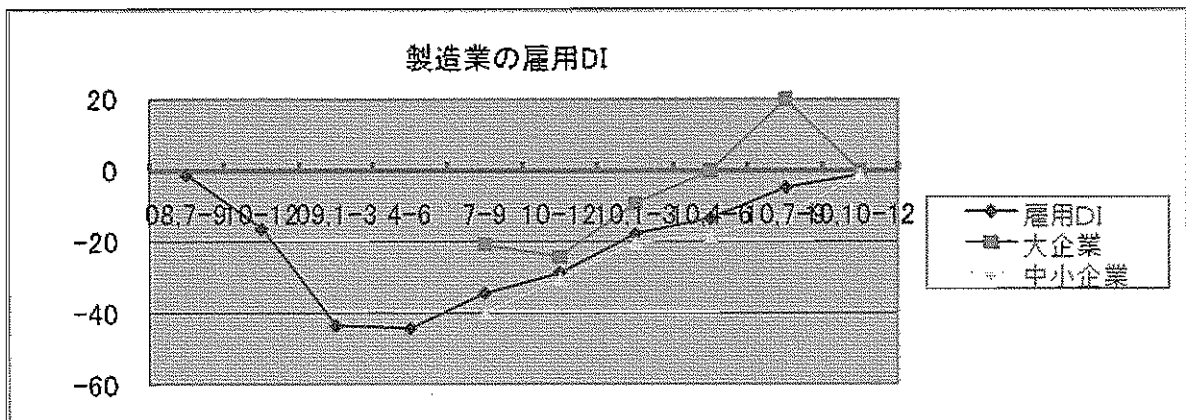
3. 雇用

雇用DIは全産業でプラス2.2ポイントとなり、前期より5.9ポイント改善し、08年7-9期以来、およそ2年ぶりにマイナスからプラスへ転じました。

製造業でマイナス1.0ポイントとなり、前期より3.7ポイント改善しました。また、非製造業は3.5ポイントとなり、前期より6.7ポイント改善しました。



雇用DI = 今期の水準について「不足」とする企業の割合から「過剰」とする企業の割合を引いた値



4. 要約

今期の県内企業の景況について、景況感DI（全産業）はマイナス36.0ポイントとなり、09年1-3月期から継続してきた改善傾向が悪化する傾向に転じました。業種別でも、建設業では横ばいであるものの、その他の全ての業種で悪化が見られました。

業績DI（全産業）はプラス8.9ポイントとなり、前期からは6.1ポイント改善しました。業種別では、建設業、製造業、運輸・通信業でポイントの改善が見られた一方で、卸・小売業、金融・保険業、サービス業でポイントの悪化が見られました。

雇用DI（全産業）はプラス2.2ポイントとなり、08年7-9期以来、およそ2年ぶりにマイナスからプラスへ転じました。業種別でも、全ての業種で改善しており、特に建設業でポイントの改善が顕著に見られました。

5. 産業別

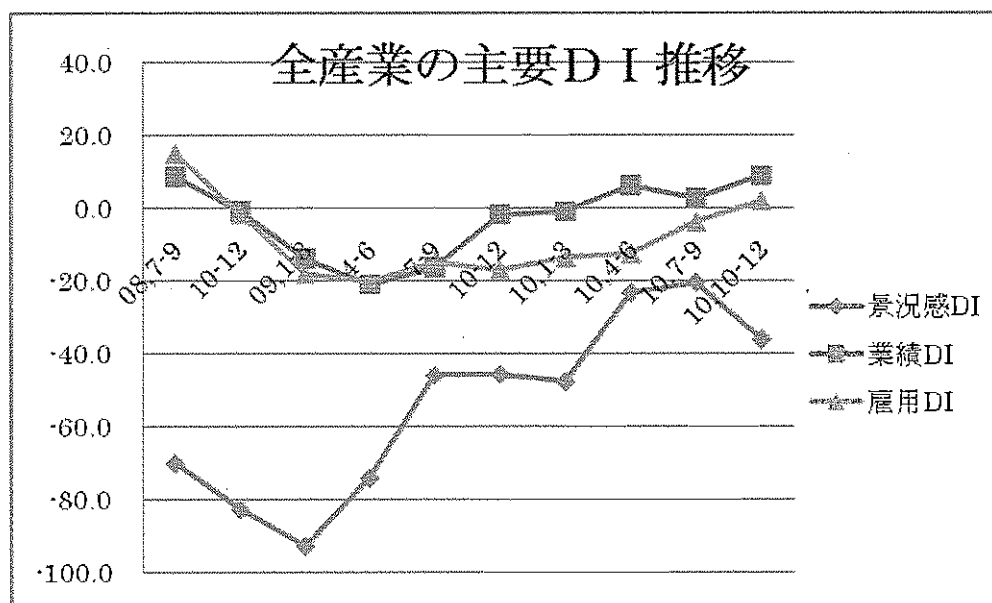
全産業（回答358社）

景況感については、悪化。業績、雇用については、回復傾向が続く。

景況感DI（前期比）は前期より15.7ポイント悪化して、マイナス36.0ポイントとなりました。

業績DIは前期より6.1ポイント改善して、プラス8.9ポイントとなりました。

雇用DIは前期より5.9ポイント改善して、プラス2.2ポイントとなり、プラスに転換しました。



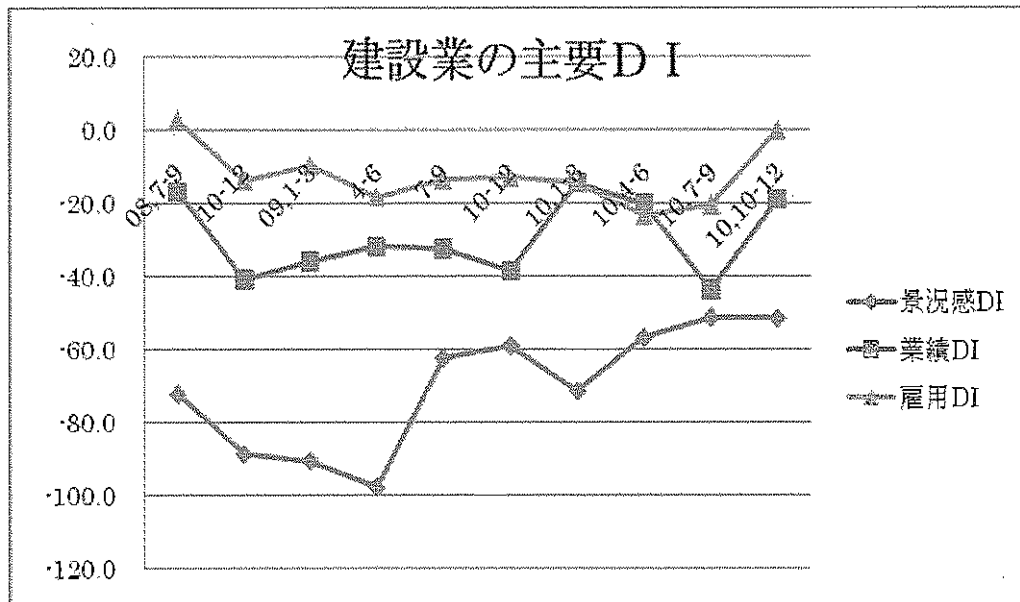
建設業 (回答37社)

景況感は横ばい。業績、雇用は改善。

景況感DI (前期比) は前期より0.2ポイント悪化して、マイナス51.4ポイントとなりました。

業績DIは前期より24.7ポイント改善して、マイナス18.9ポイントとなりました。

雇用DIは前期より20.5ポイント改善して、±0.0ポイントとなりました。



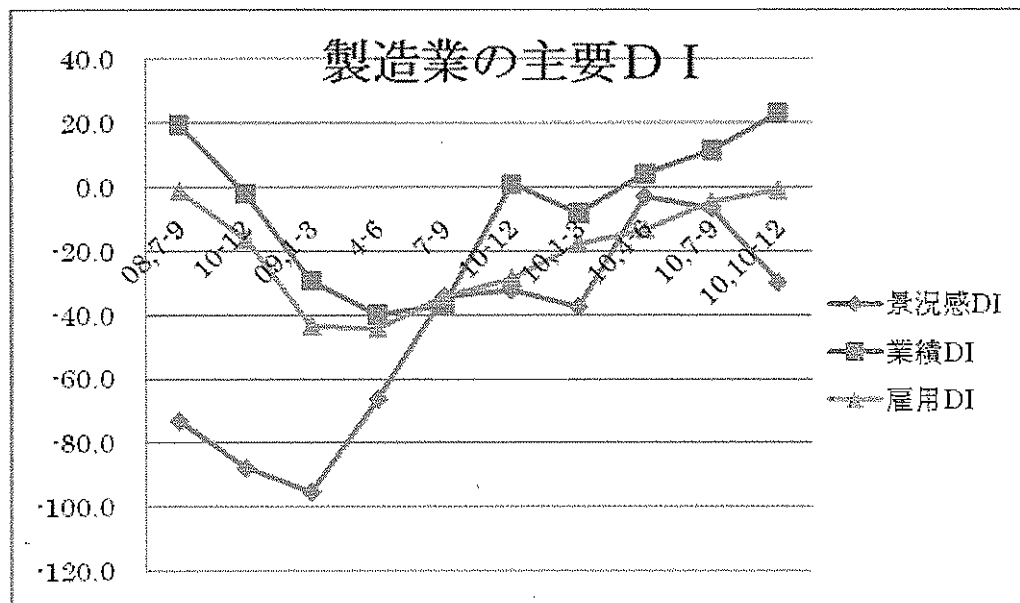
製造業 (回答100社)

景況感は悪化。業績、雇用は改善。

景況感DI (前期比) は前期より23.3ポイントと大幅に悪化して、マイナス30.0ポイントとなりました。

業績DIは前期より11.6ポイント改善して、プラス23.0ポイントとなりました。

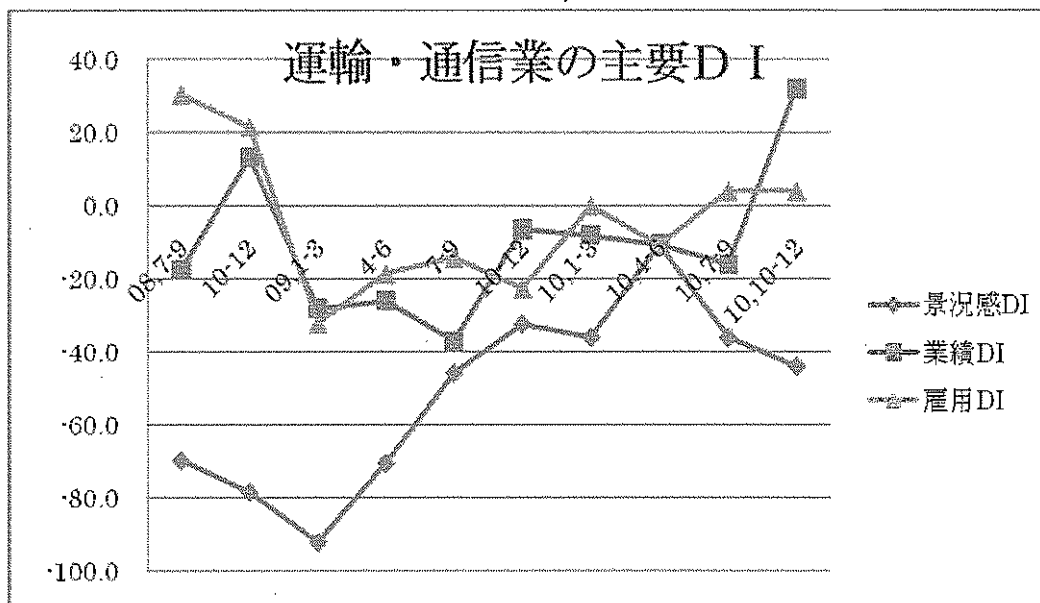
雇用DIは前期より3.7ポイント改善して、マイナス1.0ポイントとなりました。



運輸・通信業 (回答25社)

景況感は悪化、業績は改善、雇用は横ばい。

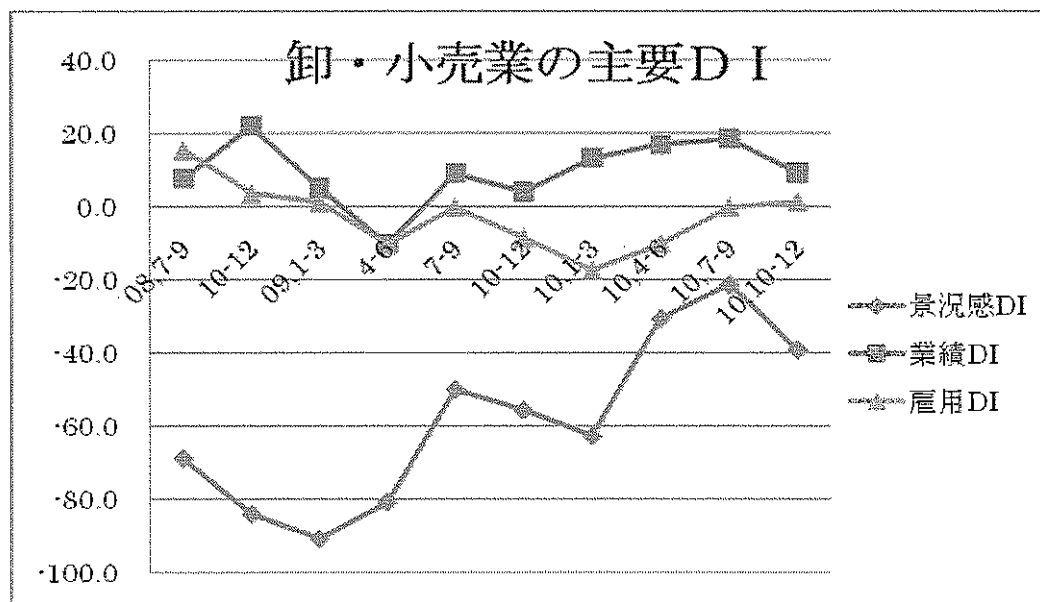
景況感DI (前期比) は前期より8.0ポイント悪化して、マイナス44.0ポイントとなりました。
 業績DIは前期より48.0ポイント改善して、プラス32.0ポイントとなり、プラスに転換しました。
 雇用DIは前期と変わらず、プラス4.0ポイントとなりました。



卸・小売業 (回答74社)

景況感、業績は悪化、雇用は横ばい。

景況感DI (前期比) は前期より17.8ポイント悪化して、マイナス39.1ポイントとなりました。
 業績DIは前期より9.2ポイント悪化して、プラス9.5ポイントとなりました。
 雇用DIは前期より1.4ポイント改善して、プラス1.4ポイントとなり、プラスに転換しました。



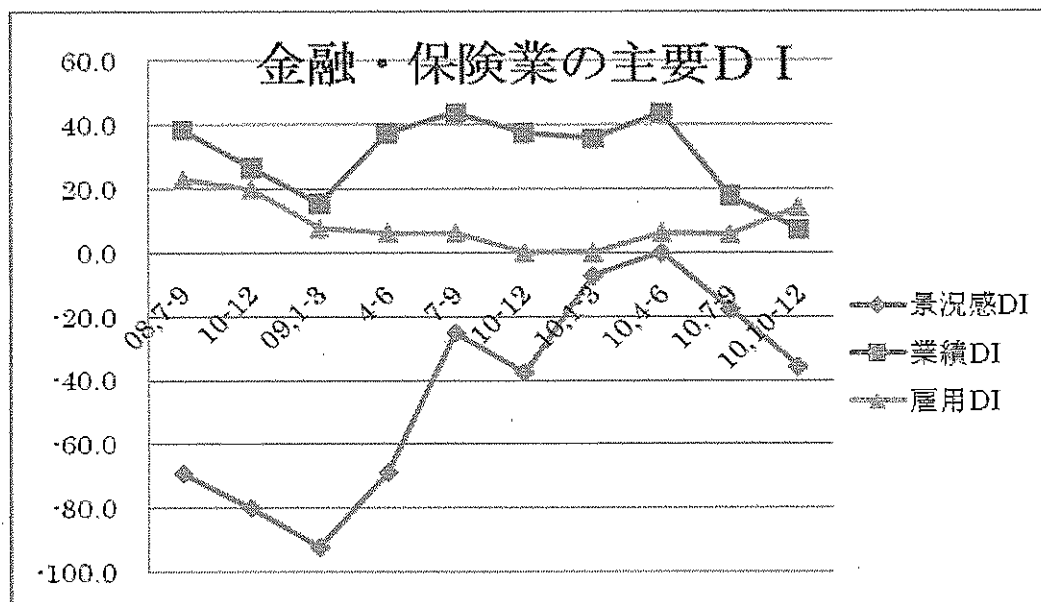
金融・保険業 (回答14社)

景況感、業績は悪化、雇用は改善。

景況感DI (前期比) は前期より18.1ポイント悪化して、マイナス35.7となりました。

業績DIは前期より10.5ポイント悪化して、プラス7.2ポイントとなりました。

雇用DIは前回より8.4ポイント改善して、プラス14.3ポイントとなりました。



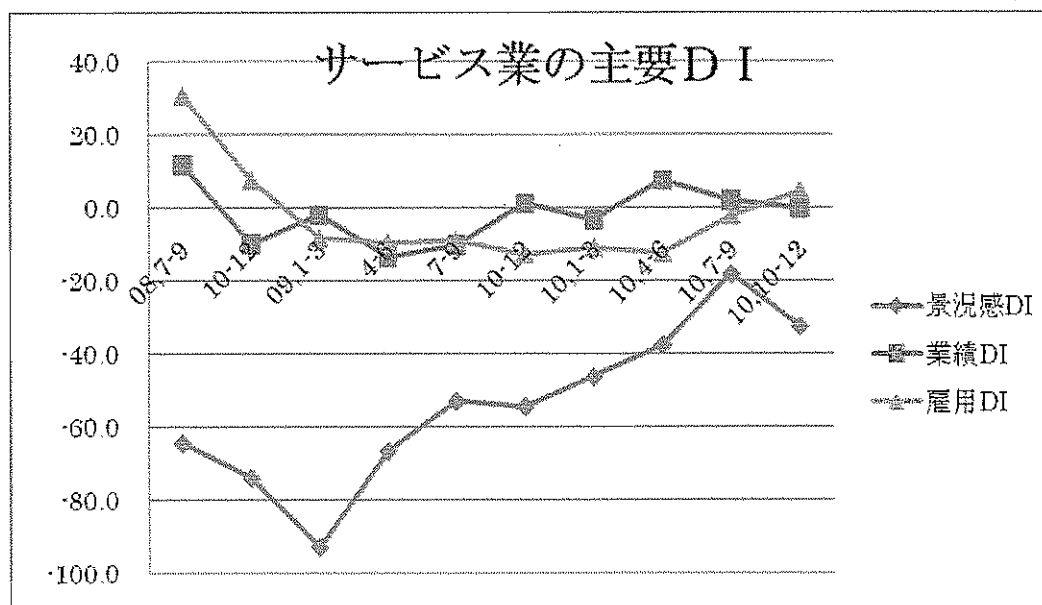
サービス業 (回答108社)

景況感、業績は悪化、雇用は改善。

景況感DI (前期比) は前期より14.3ポイント悪化して、マイナス32.4ポイントとなりました。

業績DIは前期より2.1ポイント悪化して、±0.0ポイントとなりました。

雇用DIは前期より6.8ポイント改善して、プラス4.6ポイントとなり、プラスに転換しました。



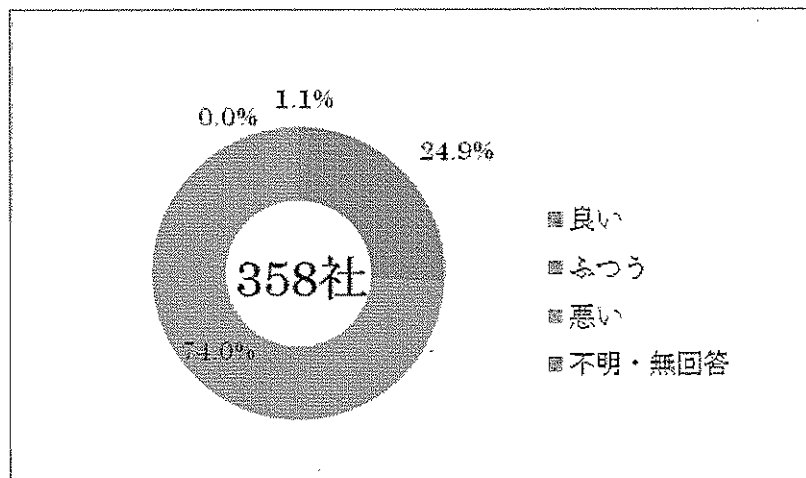
III 県民センター別の主要DI

	桑名	四日市	鈴鹿	津	松阪	伊勢	伊賀	尾鷲	熊野	全体
今期景況感DI	-36.8	-32.9	-34.2	-41.6	-48.6	-40.3	-21.6	-33.4	-27.3	-36.0
前期	-34.2	-13.2	-2.3	-13.0	-42.1	-32.1	-3.2	-50.0	-33.3	-20.3
今期業績DI	13.1	17.7	29.3	14.6	0.0	-7.0	10.8	0.0	-54.5	8.9
前期	0.0	15.4	4.7	2.1	-15.8	3.8	6.4	-16.6	-44.4	2.8
今期雇用DI	5.3	1.3	2.4	4.2	8.6	-5.2	-8.1	25.0	18.2	2.2
前期	-2.7	0.0	-4.7	-2.2	-10.6	0.0	-6.5	-33.3	-11.1	-3.7

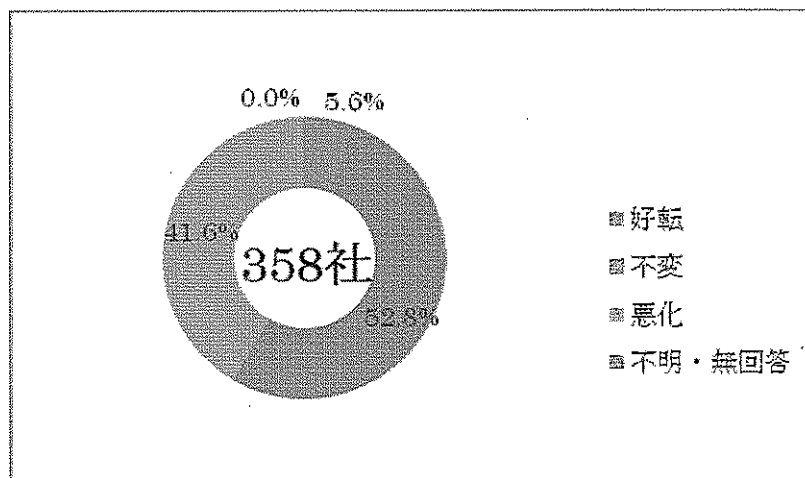
IV 全調査項目の結果詳細

1. 景気

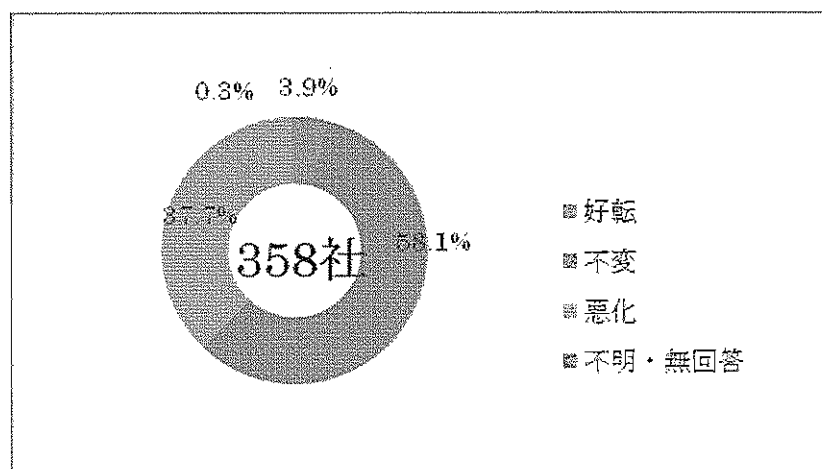
(1) 今期の県内景気については、「良い」1.1%(4社)、「ふつう」24.9%(89社)、「悪い」74.0%(265社)となっています。



(2) 前期と比べた今期の県内景気については、「好転」5.6%(20社)、「不変」52.8%(189社)、「悪化」41.6%(149社)となっています。

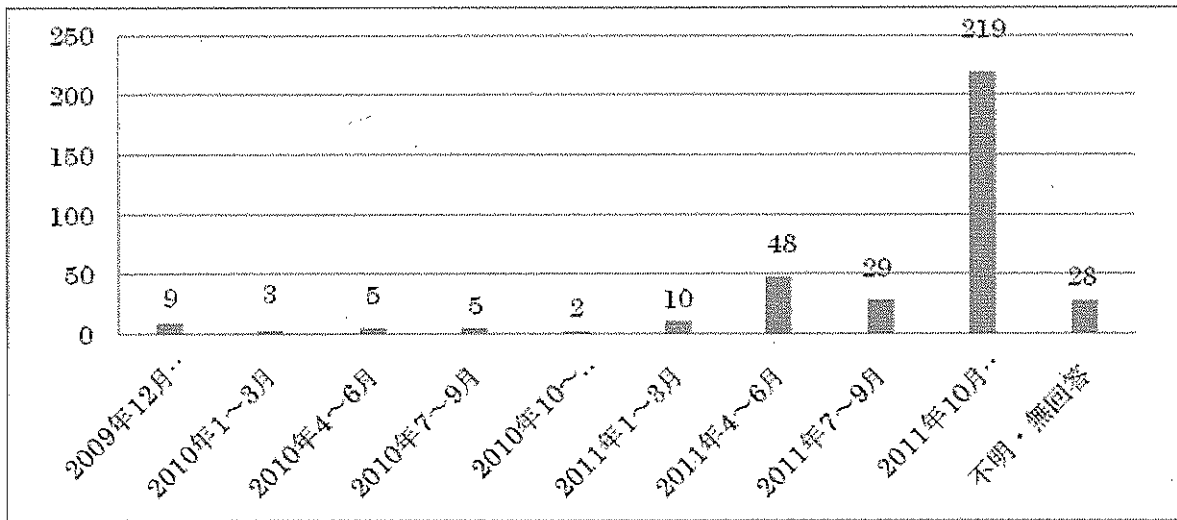


(3) 今期と比べた来期の県内景気については、「好転」3.9%(14社)、「不変」58.1%(208社)、「悪化」37.7%(135社)となっています。



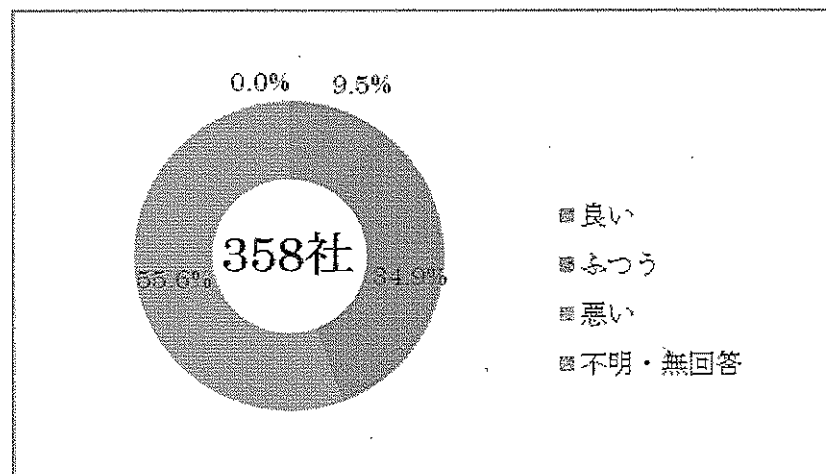
(4) 国内景気の回復時期については、「2011年10月以降」が61.2% (219社) でもっとも多く、「2010年4～6月」が13.4% (48社)、「2011年7～9月」が8.1% (29社) となっています。

国内景気の回復時期

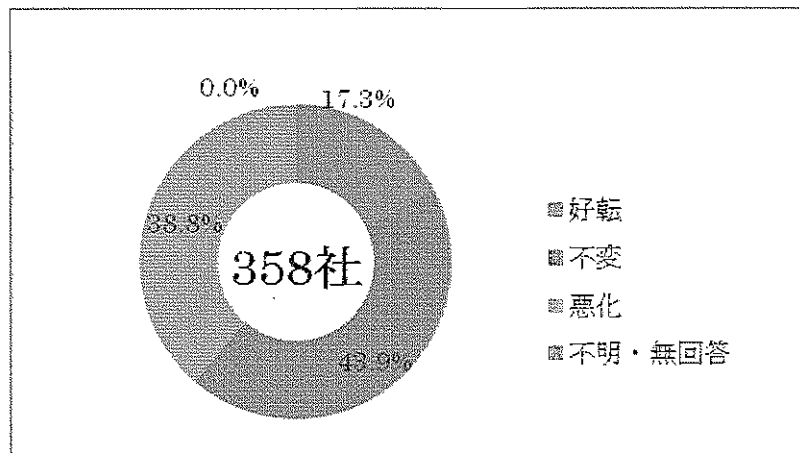


2. 業況

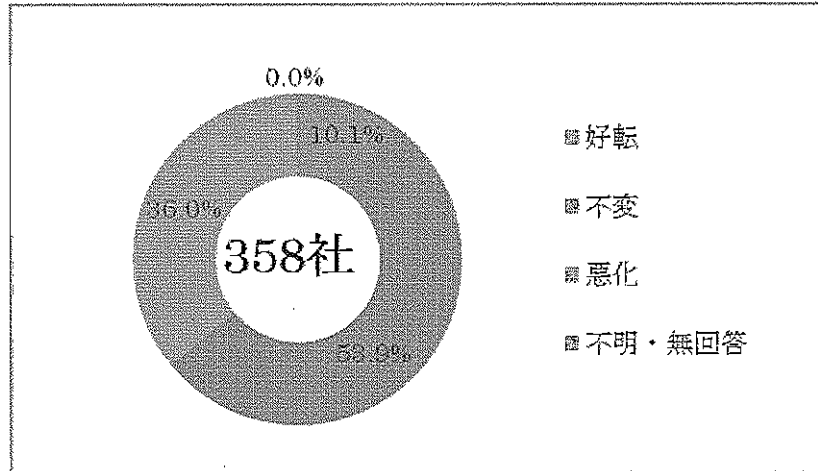
(1) 今期の業況については、「良い」9.5% (34社)、「ふつう」34.9% (125社)、「悪い」55.6% (199社) となっています。



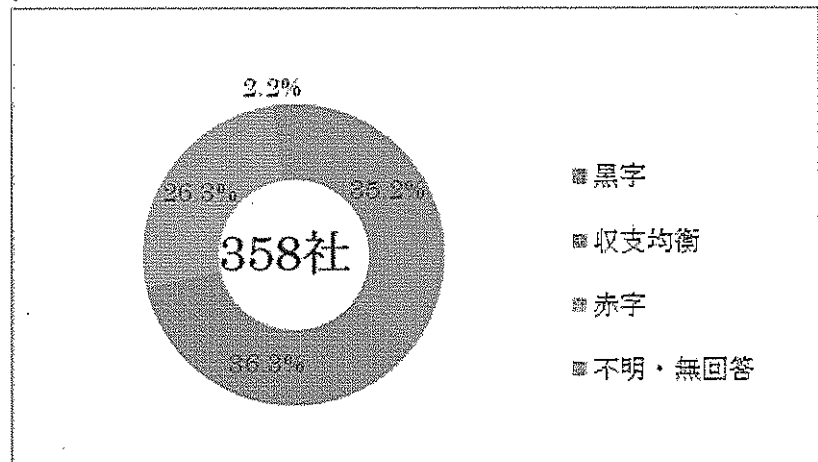
(2) 前期と比べた今期の業況については、「好転」17.3% (62社)、「不変」43.9% (157社)、「悪化」38.8% (139社) となっています。



(3) 今期と比べた来期の業況見込みについては、「好転」10.1% (36社)、「不変」53.9% (193社)、「悪化」36.0% (129社) となっています。

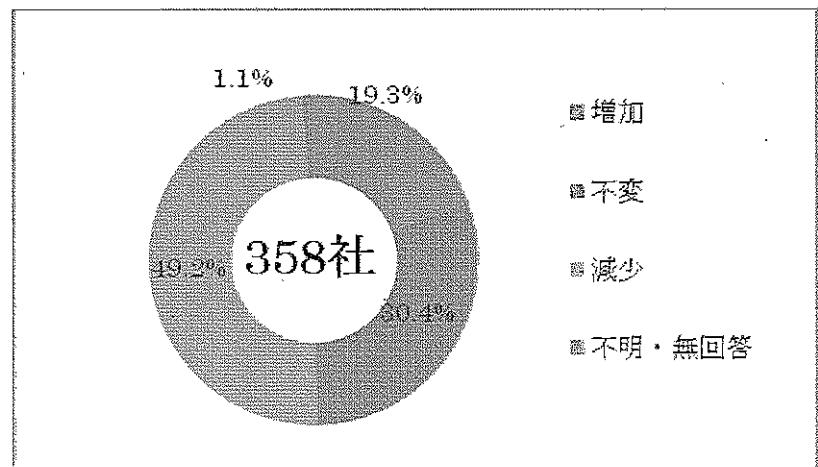


(4) 今期の利益状況については、「黒字」35.2% (126社)、「収支均衡」36.3% (130社)、「赤字」26.3% (94社) となっています。

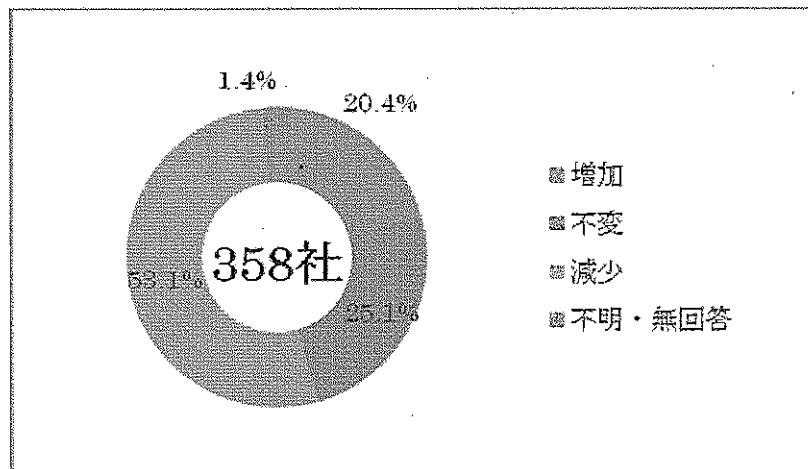


3. 売上高

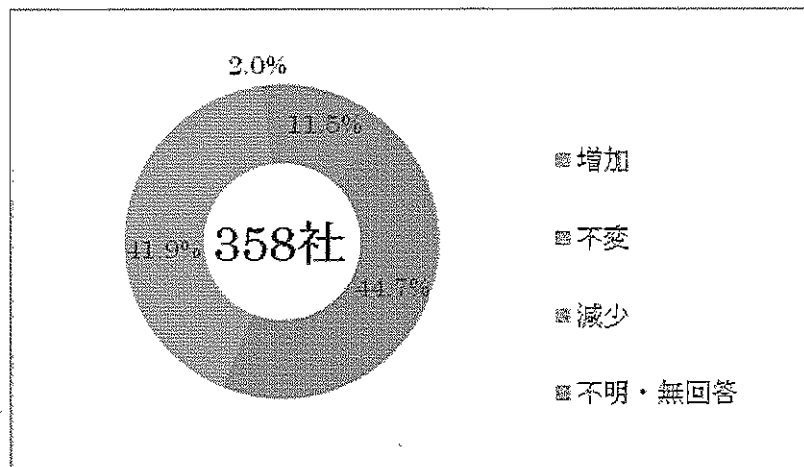
(1) 売上高の前期比較については、「増加」19.3% (69社)、「不変」30.4% (109社)、「減少」49.2% (176社) となっています。



(2) 売上高の前年同期比較については、「増加」20.4% (73社)、「不変」25.1% (90社)、「減少」53.1% (190社)となっています。

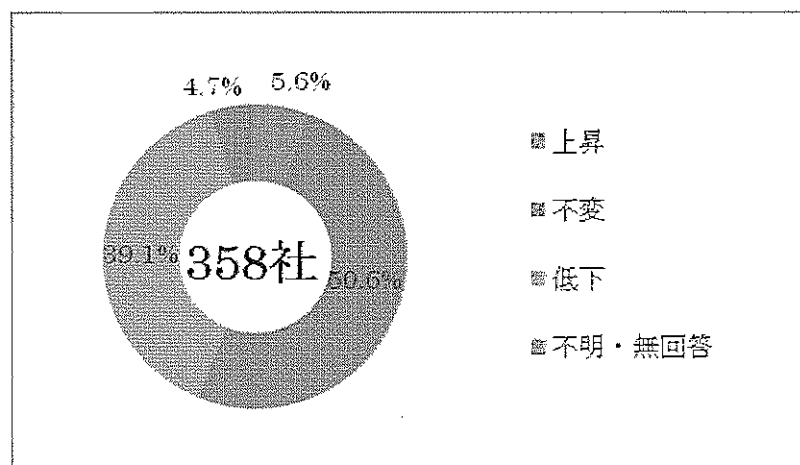


(3) 売上高の来期見込みについては、「増加」11.5% (41社)、「不変」44.7% (160社)、「減少」41.9% (150社)となっています。

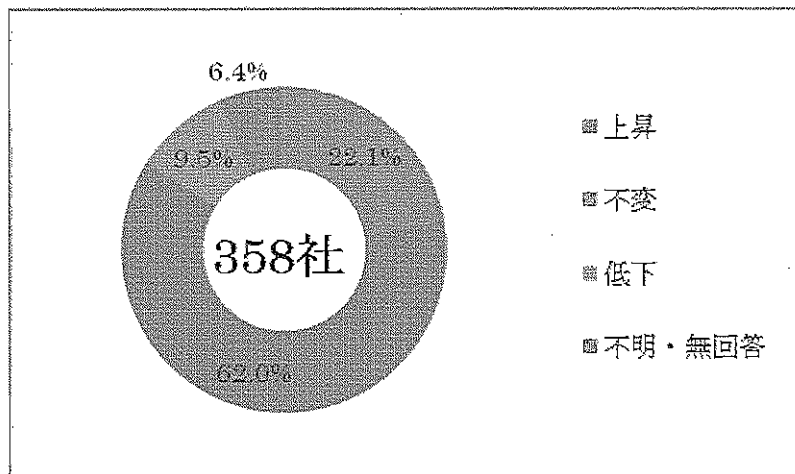


4. 価格

(1) 今期の販売価格・受注単価については、「上昇」5.6% (20社)、「不変」50.6% (181社)、「低下」39.1% (140社)となっています。

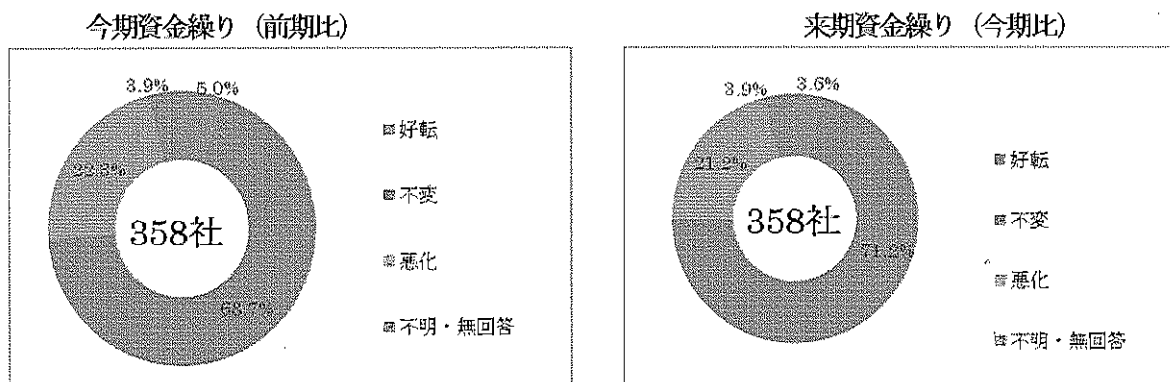


- (2) 今期の仕入価格（原材料・商品）については、「上昇」22.1%（79社）、「不変」62.0%（222社）、「低下」9.5%（34社）となっています。

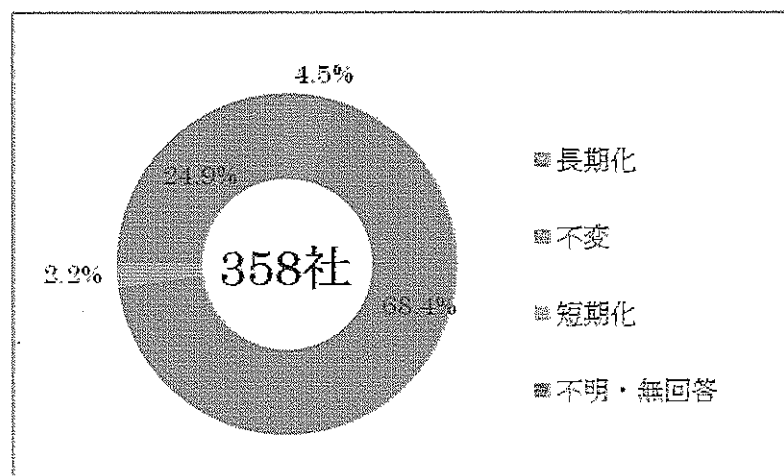


5. 資金繰り

- (1) (2) 資金繰りについては、今期が68.7%（246社）、来期も71.2%（255社）の企業が「不変」としており、今期は「好転」が5.0%（18社）、「悪化」が22.3%（80社）、来期は「好転」が3.6%（13社）、「悪化」が21.2%（76社）と、今期・来期とも「悪化」が「好転」を大幅に上回っています。

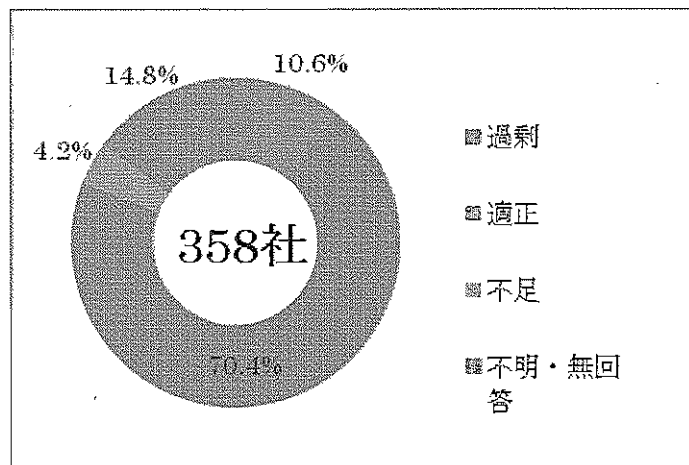


- (3) 受取手形の期間は、「長期化」4.5%（16社）、「不変」68.4%（245社）、「短期化」2.2%（8社）となっています。



6. 製品（商品）・原材料在庫

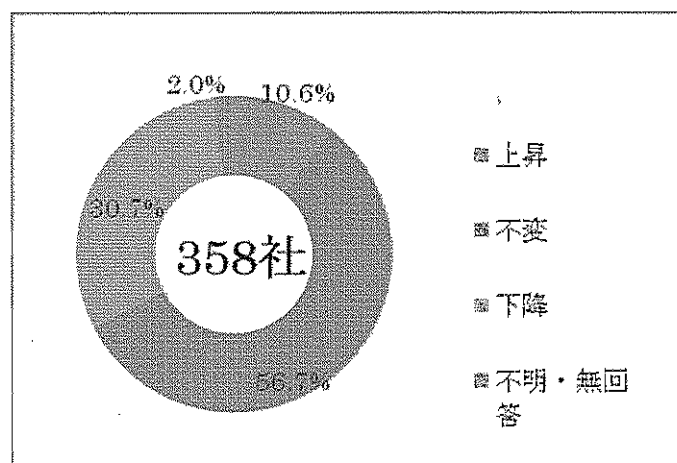
現在の製品在庫状況については、「過剰」10.6%（38社）、「適正」70.4%（252社）、「不足」4.2%（15社）となっています。



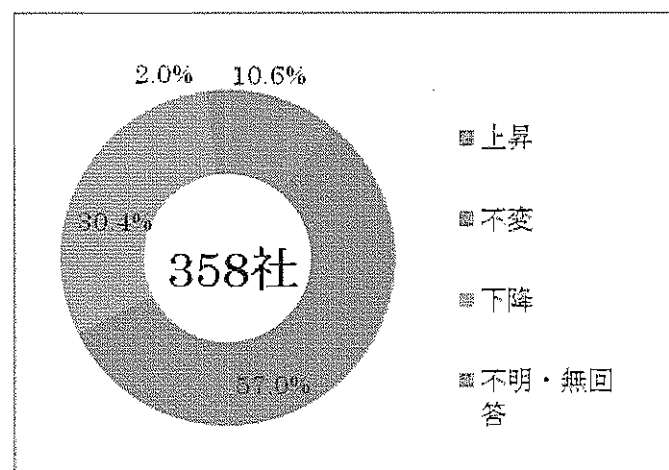
7. 設備投資意欲

〔設備投資意欲〕

(1) 前期と比べた今期の設備投資意欲については、「上昇」10.6%（38社）、「不変」56.7%（203社）、「下降」30.7%（110社）となっています。

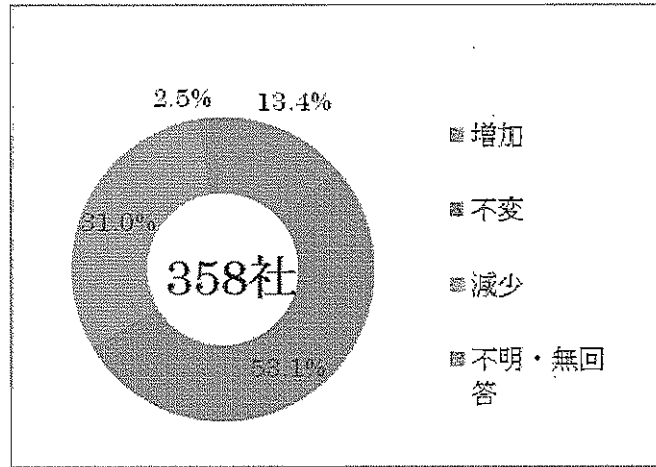


(2) 今期と比べた来期の設備投資意欲は、「上昇」10.6%（38社）、「不変」57.0%（204社）、「下降」30.4%（109社）となっています。

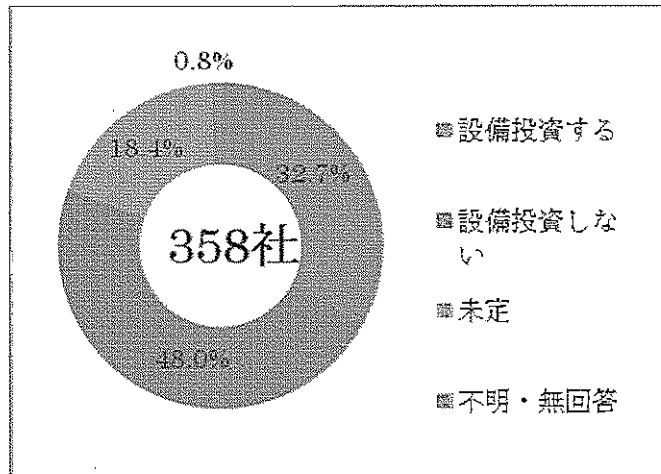


〔設備投資状況〕

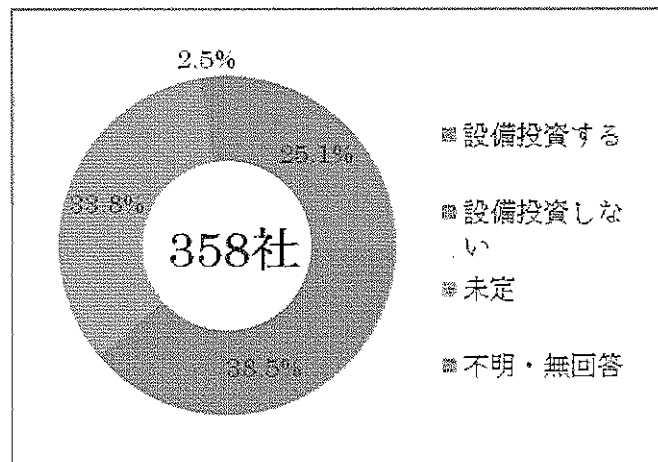
(3) 平成21年度下期（2009年10月～2010年3月）と比べた平成22年度下期（2010年10月～2011年3月）の設備投資計画額は、「増加」13.4%（48社）、「不変」53.1%（190社）、「減少」31.0%（111社）となっています。



(4) 今期の設備投資予定は、「する」32.7%（117社）、「しない」48.0%（172社）、「未定」18.4%（66社）となっています。

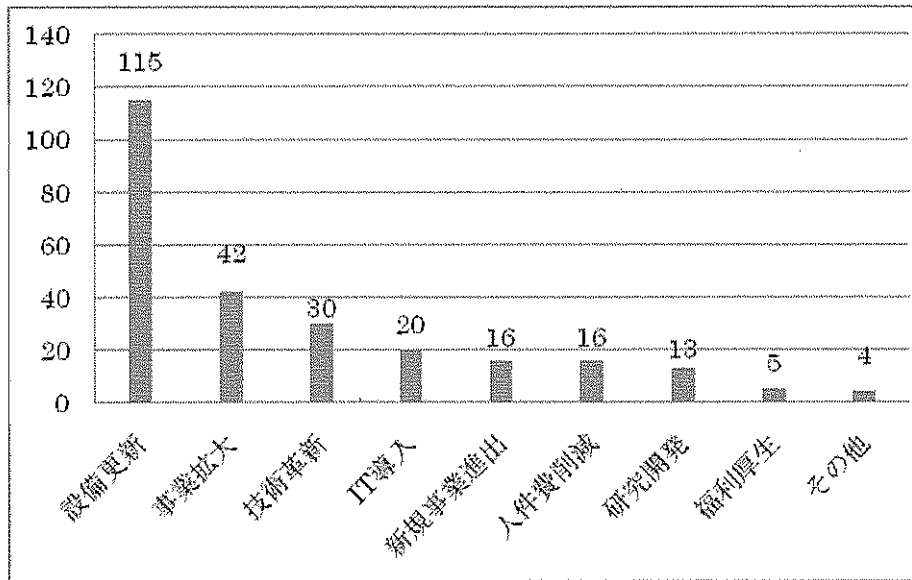


(5) 来期の設備投資予定は、「する」25.1%（90社）、「しない」38.5%（138社）、「未定」33.8%（121社）となっています。



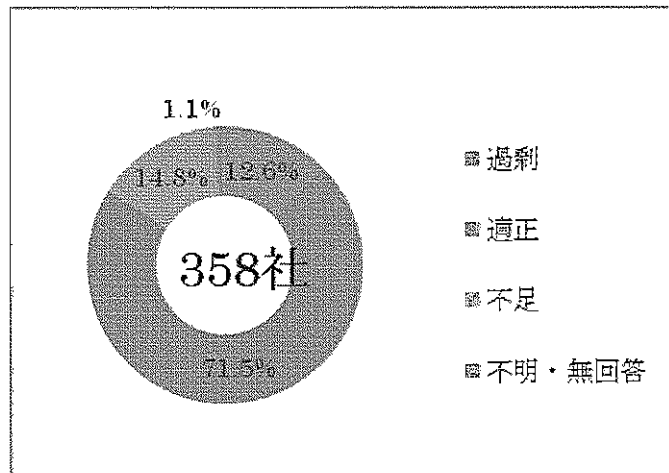
- (6) 設備投資の主目的は、回答のあった154社のうち、「設備更新」74.7% (115社)、「事業拡大」27.3% (42社)、「技術革新」19.5% (30社)の順となっています。

154社の回答 (複数回答可)



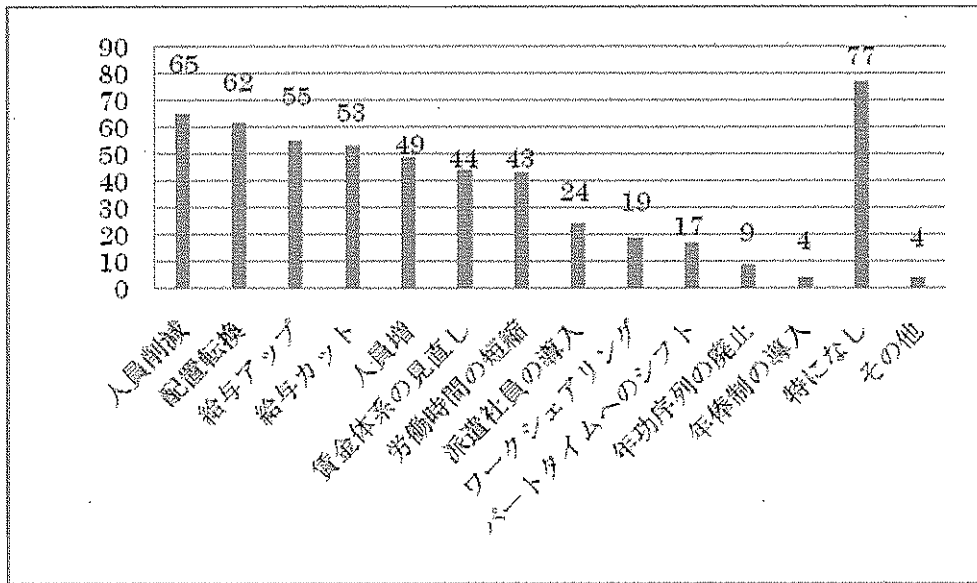
8. 雇用状態

- (1) 今期の雇用状態については、「過剰」12.6% (45社)、「適正」71.5% (256社)、「不足」14.8% (53社)となっています。



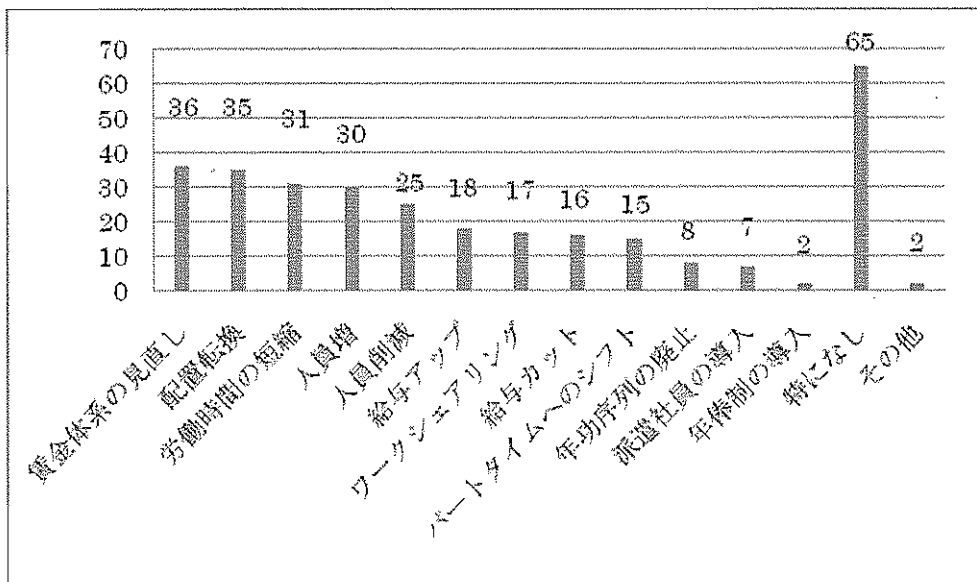
(2) 過去1年に行った雇用問題対策は、有効な回答のあった336社(複数回答可)では、「人員削減」19.3%(65社)、「配置転換」18.5%(62社)、「給与アップ」16.4%(55社)、「給与カット」15.8%(53社)、「人員増」14.6%(49社)の順となっています。

雇用問題対策(過去1年) 336社の回答(複数回答可)



今後行う予定の雇用問題対策は、有効な回答のあった220社(複数回答可)では、「賃金体系の見直し」16.4%(36社)、「配置転換」15.9%(35社)、「労働時間の短縮」14.1%(31社)、「人員増」13.6%(30社)の順となっています。

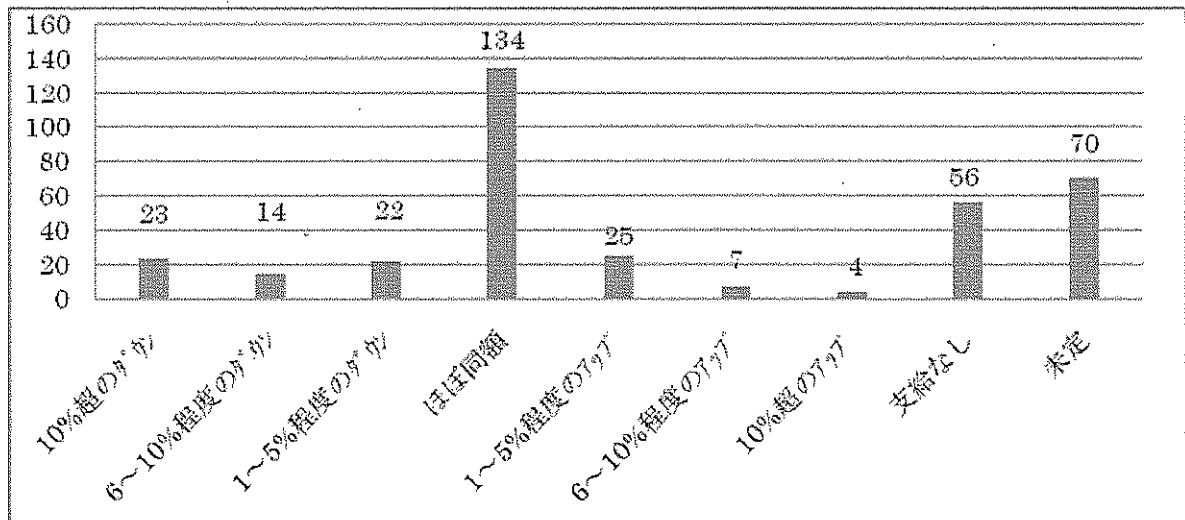
雇用問題対策(今後の予定) 220社の回答(複数回答可)



9. 冬季ボーナスの支給見込み

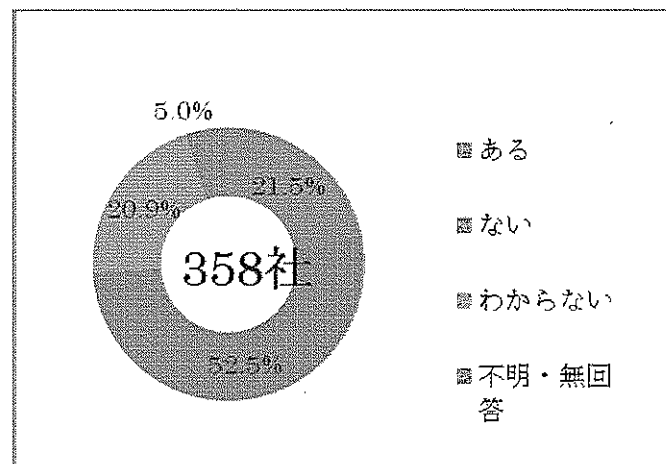
冬季ボーナスの支給見込みについては、回答のあった企業から「未定」を除いた285社のうち、「ほぼ同額」47.0% (134社)、「1~5%程度のアップ」8.8% (25社)、「10%超のダウン」8.1% (23社)の順となっています。

冬季ボーナスの支給見込み (285社)

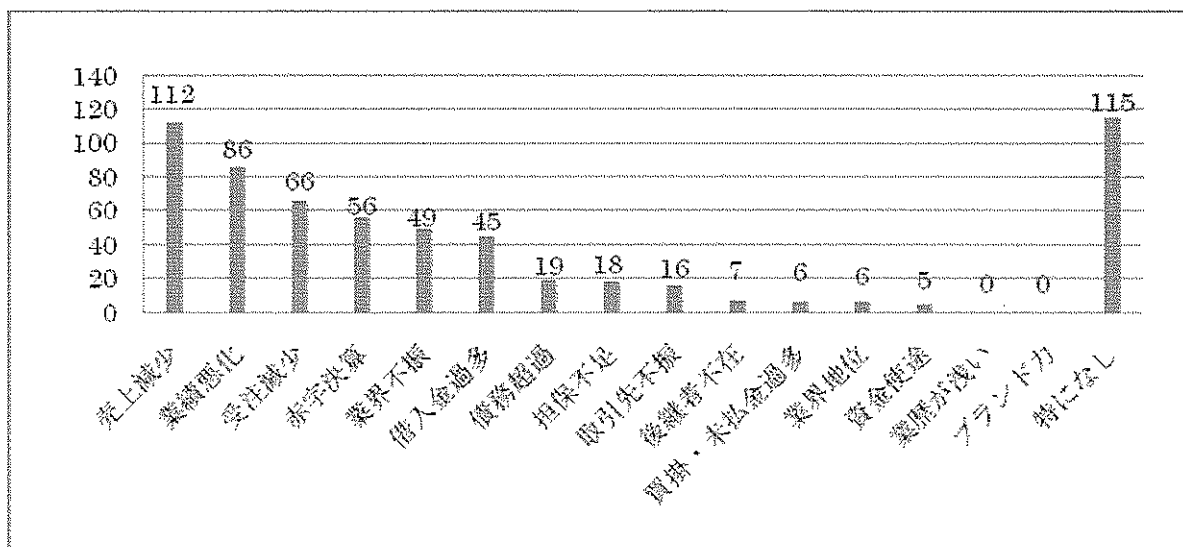


10. 資金調達

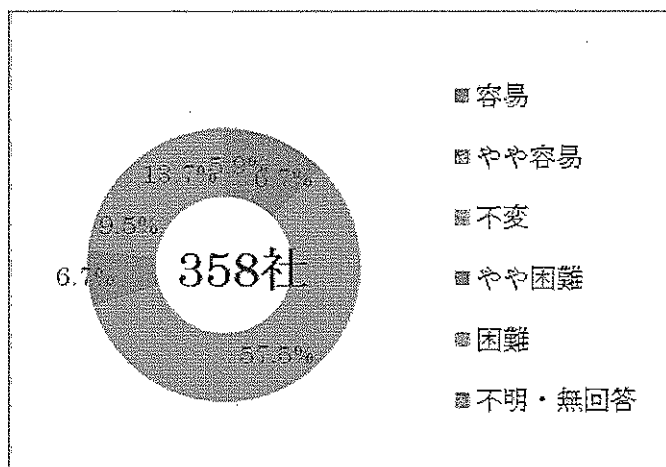
(1) 新規の借入、または借入の増額を行う必要については、「ある」21.5% (77社)、「ない」52.5% (188社)となっています。



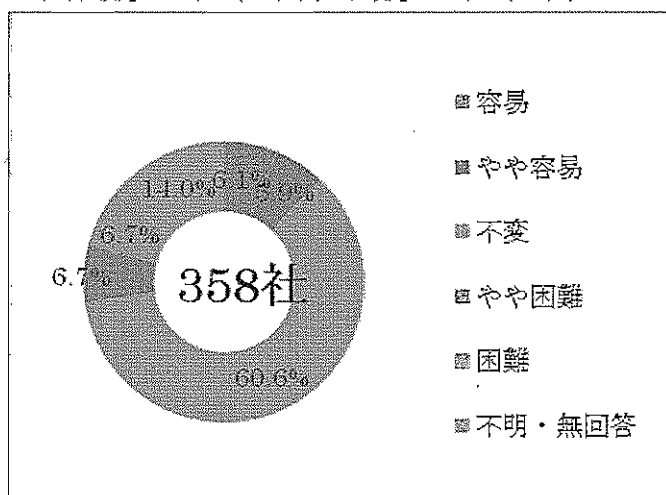
(2) 借入にあたっての問題については、有効回答のあった303社では、「売上減少」37.0% (112社)、「業績悪化」28.4% (86社)、「受注減少」21.8% (66社)の順となっています。(複数回答可)



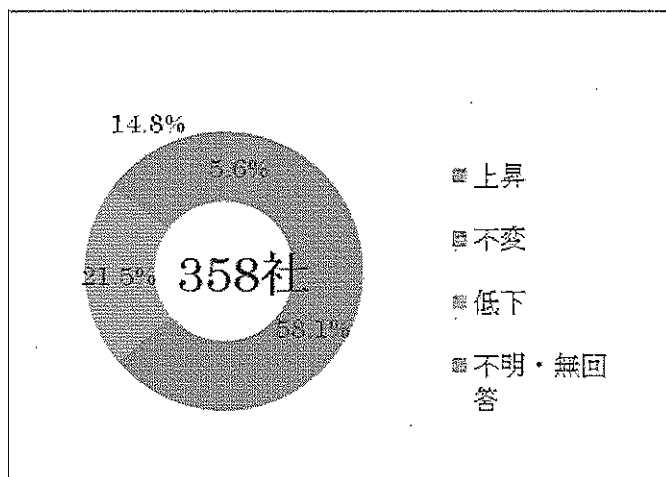
(3) 前期と比べた今期の長期資金借り入れ難度は、「容易」5.9% (21社)、「やや容易」6.7% (24社)、「不変」57.5% (206社)、「やや困難」6.7% (24社)、「困難」9.5% (34社) となっています。



(4) 前期と比べた今期の短期資金借り入れ難度は、「容易」6.1% (22社)、「やや容易」5.9% (21社)、「不変」60.6% (217社)、「やや困難」6.7% (24社)、「困難」6.7% (24社) となっています。

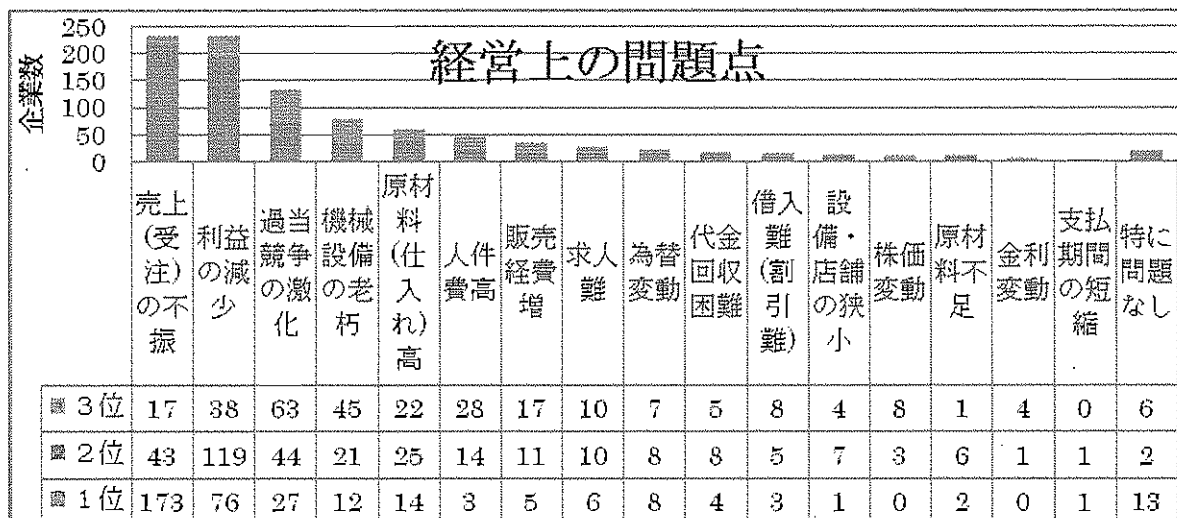


(5) 前期と比べた今期の借り入れ金利は、「上昇」5.6% (20社)、「不変」58.1% (208社)、「低下」21.5% (77社) となっています。

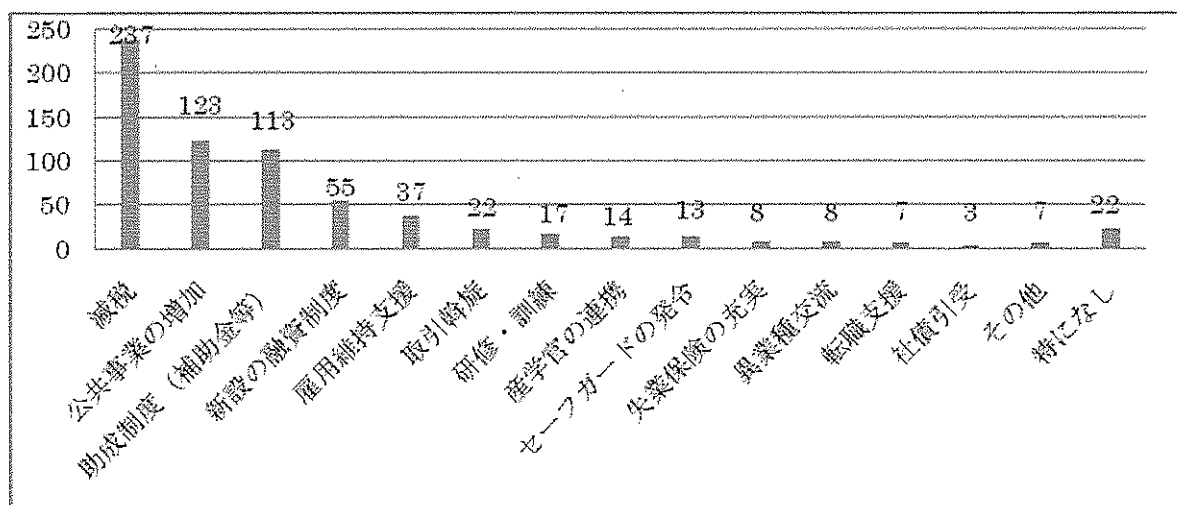


1.2. 経営上の問題

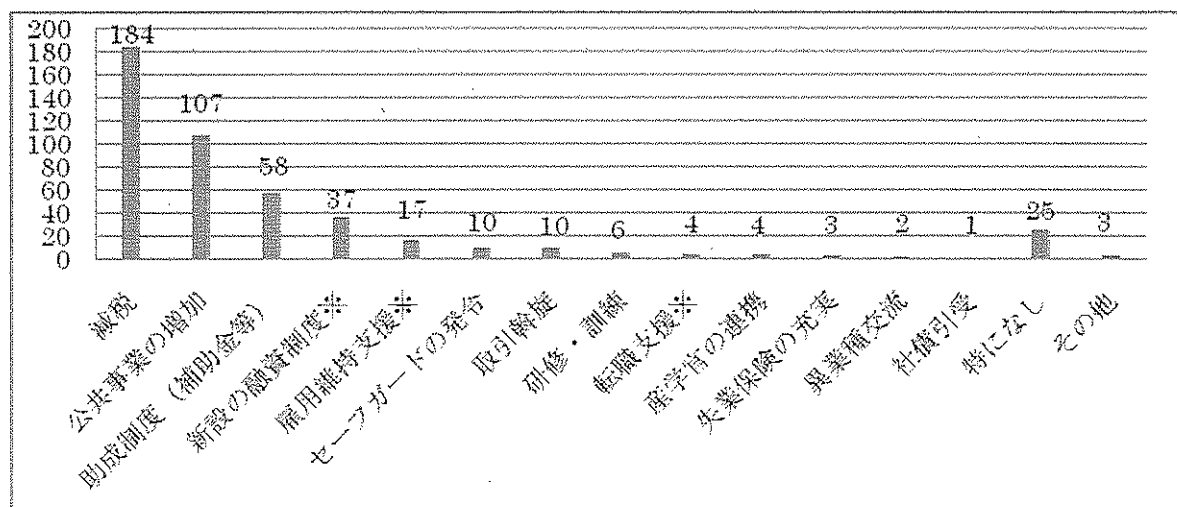
- (1) 経営上の問題点としては、「売上の不振」233社、「利益の減少」233社、「過当競争の激化」134社の順となっています。(上位3項目選択)



- (2) 効果があると考えられる公共機関が行う企業支援策としては、「減税」68.5% (237社)、「公共事業の増加」35.5% (123社)、「助成制度(補助金等)」32.7% (113社)の順となっています。(複数回答可)



- (3) 公共機関が行う企業支援策のうち、特に緊急を要するものとしては、「減税」57.0% (184社)、「公共事業の増加」33.1% (107社)、「助成制度(補助金等)」18.0% (58社)の順となっています。(複数回答可)



平成22年第4回景況調査結果<追加調査>について

2010年12月9日
三重県農水商工部
(財)三重県産業支援センター

I 調査要領

1. 調査時点：2010年11月（下旬）
2. 調査対象：県内全域の企業1,000社
3. 調査方法：FAXによるアンケート調査
4. 回答状況：461社（有効回答率 46.1%）
5. 調査企業の産業、従業員規模数、地域別（県民センター別）内訳

【産業別】

	建設業	製造業	運輸・ 通信業	卸・ 小売業	金融・ 保険業	サービス 業	合計
対象企業数	86	289	66	267	21	271	1,000
回答企業数	49	137	33	99	15	128	461
構成比 (%)	10.6	29.7	7.2	21.5	3.3	27.8	100.0

【従業員規模別】

	～5人	6～ 20人	21～ 50人	51～ 100人	101～ 300人	301～ 500人	501～ 1000人	1001 人～	合計
対象企業数	156	325	211	89	115	44	38	22	1,000
回答企業数	45	142	103	44	69	22	22	14	461
構成比 (%)	9.8	30.8	22.3	9.5	15.0	4.8	4.8	3.0	100.0

【県民センター別】

	桑名	四日市	鈴鹿	津	松阪	伊勢	伊賀	尾鷲	熊野	合計
対象企業数	110	225	121	154	114	132	91	28	25	1,000
回答企業数	48	104	54	68	55	63	46	12	11	461
構成比 (%)	10.4	22.6	11.7	14.8	11.9	13.7	10.0	2.6	2.4	100.0

(注) 構成比等 (%) については、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

- (注) 桑名県民センター（桑名市・いなべ市・木曾岬町・東員町）
 四日市県民センター（四日市市・菟野町・朝日町・川越町）
 鈴鹿県民センター（鈴鹿市・亀山市）
 津県民センター（津市）
 松阪県民センター（松阪市・多気町・明和町・大台町）
 伊勢県民センター（伊勢市・鳥羽市・志摩市・玉城町・南伊勢町・度会町・大紀町）
 伊賀県民センター（伊賀市・名張市）
 尾鷲県民センター（尾鷲市・紀北町）
 熊野県民センター（熊野市・御浜町・紀宝町）

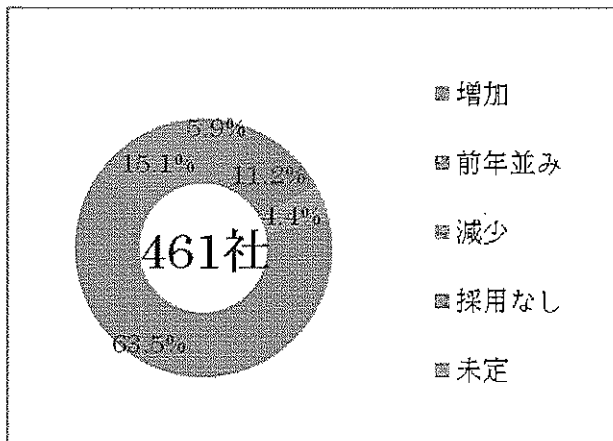
※平成22年11月30日現在

IV 全調査項目の結果詳細

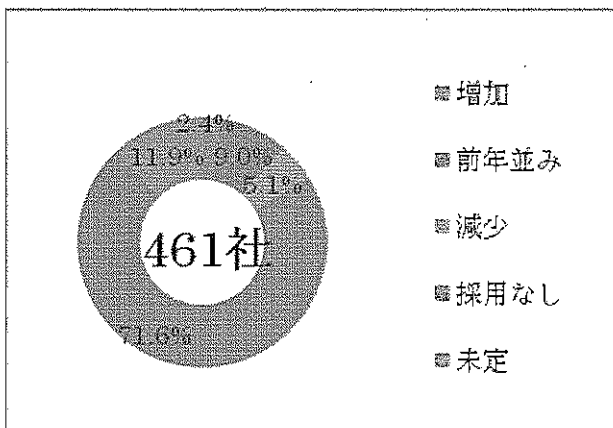
1. 採用予定

採用の見込みについては、全461社のうち「未定」、「不明無回答」を除くと(1)高校卒業予定者について「増加」5.9%(27社)、「前年並み」11.2%(51社)、「減少」4.4%(20社)、「採用なし」63.5%(290社)、(2)短大及び四年制大学卒業予定者(事務系)について「増加」2.4%(11社)、「前年並み」9.0%(41社)、「減少」5.1%(23社)、「採用なし」71.6%(326社)、(3)短大及び四年制大学卒業予定者(技術系)について「増加」3.7%(17社)、「前年並み」9.6%(44社)、「減少」4.6%(21社)、「採用なし」68.4%(312社)となっています。

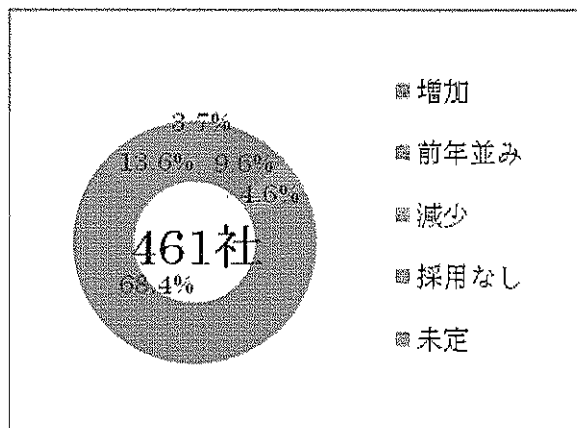
高校卒業予定者採用予定



短大及び四年制大学卒業予定者(事務系)

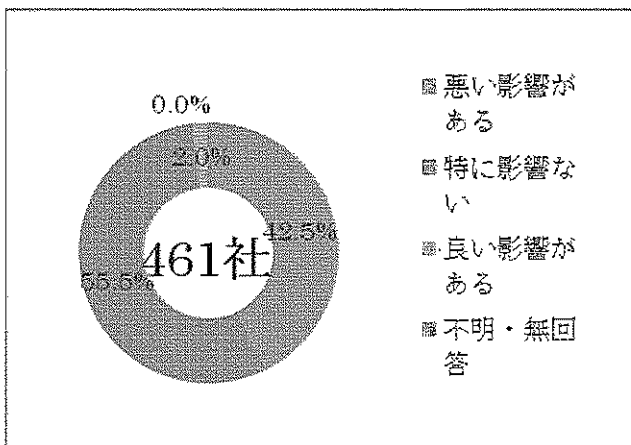


短大及び四年制大学卒業予定者(技術系)



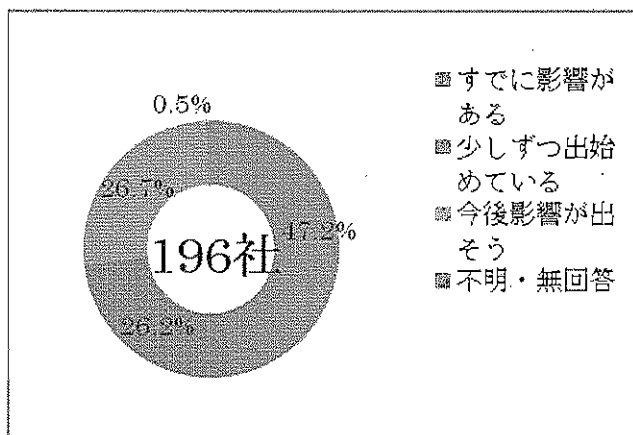
2. 円高の進行による経営への影響について

(1) 円高の進行による経営への影響については、「悪い影響がある」42.5%(196社)、「特に影響ない」55.5%(256社)、「良い影響がある」2.0%(9社)となっています。



3. その時期は？（問2で「悪い影響がある」と回答された方のみ）

(1) その時期については、「すでに影響がある」47.2%(92社)、「少しずつ出始めている」26.2%(51社)、「今後影響が出そう」26.7%(52社)となっています。



4. 影響を受けている（または受けそうな）内容は？（問2で①と回答された方のみ）

(1) 影響を受けている（または受けそうな）内容については、「受注の減少・延期」43.9%(104社)、「取引先からの値下げ要請」24.1%(57社)、「海外製品との競争激化」14.3%(34社)となっています。

